

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成11年 4 月 1 日
至 平成11年 9 月30日

株式会社 フェローテック

東京都台東区東上野 5 丁目24番 8 号

(359163)

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年12月21日提出

会 社 名 株 式 会 社 フ ェ ロ ー テ ッ ク

英 訳 名 Ferrotec Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山 村 章

本店の所在の場所 東京都台東区東上野5丁目24番8号 電話番号 03(3845)1032(代表)

連絡者 財務部長 山 崎 憲 一

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	3
3. 株式の状況	3
4. 株価及び株式売買高の推移	4
5. 役員の変動	4
6. 従業員の状況	4
第2 事業及び営業の状況	5
1. 事業の状況	5
2. 営業の状況	6
第3 設備の状況	10
1. 設備の変動	10
2. 設備計画	10
第4 経理の状況	11
1. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
2. その他	25
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報	31

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
1,313,675千円	2,302,000千円	3,615,675千円

(注) 1. 当半期中における資本金の増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 一般募集による増資（発行価格1,602円、資本組入額801円、新株発行日平成11年8月12日）
1,602,000千円
- (2) 2002年9月30日満期ゼロクーポンユーロ円建転換社債の株式への転換700,000千円

2. 当半期末における転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄（発行年月日）	転 換 社 債 の 残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
2002年9月30日満期 ゼロクーポン ユーロ円建転換社債 (平成10年9月2日)	千円 100,000	円 1,000	円 500

3. 当半期末における新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行年月日）	新株引受権の残高	行 使 価 格	資 本 組 入 額
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成8年3月28日)	千円 86,000	円 430	円 215
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成9年7月25日)	千円 210,000	円 1,371	円 686

4. 当半期末における商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成11年6月24日	100,000株	1,950円	975円	平成11.9.2 ~平成16.9.1

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととあります。

2. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	33,620,000 株	
計	33,620,000	

(注) 平成10年6月24日の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月24日以降取締役会の決議をもって、908,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月21日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	12,500,000 株	12,640,317 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		12,500,000	12,640,317		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成11年12月1日以降の転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 当半期末日後提出日までに、第5回新株引受権付社債の権利行使により25,000株、第6回新株引受権付社債の権利行使により15,317株、2002年9月30日満期ゼロクーポンユーロ円建転換社債の株式の転換により100,000株増加し、提出日現在では、12,640,317株となっております。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

(平成11年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
(株) クボタ	1,800	14.40
山 村 章	760	6.08
住友信託銀行(株)	688	5.50
(株) 東京三菱銀行	420	3.36
安田信託銀行(株)	336	2.69
(株) ジャフコ・プロパティーズ	250	2.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	216	1.73
ボストンセーフデポジット ビーエスディー トリティー クライアーツ オムニバ	209	1.67
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ジャパン スモールカンパニー ファンド	200	1.60
第一生命保険(相)	193	1.54
計	5,072	40.57

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社	336千株
住友信託銀行株式会社	288千株

(2) 議 決 権 の 状 況

(平成11年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式800株が含まれております。
-	-	12,497,000		3,000	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計		-	-	-	-	

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 1,490	1,300	1,690	2,050	1,960	2,500
	最 低	円 1,180	1,050	1,050	1,620	1,520	1,660
	売 買 高	千株 995	300	2,353	2,567	1,984	4,399

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
139人	368,200円

(注) 1. 平均給与月額、平成11年9月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。

2. 従業員数には、受入出向者1名を含み、嘱託4名及びパートタイマー11名は含まれておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザー・ニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

当中間期の研究開発費は82百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

コンピュータシール

ハードディスク装置のさらなる高速化に対応するため、超高速回転（2万回転/分以上）かつ低抵抗長寿命のUシールの開発に着手し、試作評価を終え、製品の開発、量産化を前期に引き続き取り組んでおります。

真空シール

半導体装置向けとして高温化するプロセスに対応すべく、搬送ロボット用高温対応真空シールの製造開発を前期に引き続き推進してまいりました。

また、付加価値を増大すべく、真空シール部分だけでなく、周囲のアプリケーションを含めたユニットの製品化を推進しております。

磁性流体

2万回転/分、あるいはそれ以上といった高速回転のコンピュータシール（Uシール）用磁性流体として、低粘度、長寿命を特徴とした磁性流体C-221を開発いたしました。

また、磁性流体の用途を拡大するために、耐寒性、耐熱性、粘度の温度依存性に優れたシリコン油を基油とした磁性流体の開発、真空シール用磁性流体の性能向上に取り組んでおります。

サーモモジュール

光通信分野への進出のため、Bellcore規格の取得を目指しております。

また、更なる性能向上のために、高温での使用可能な製品の開発や、材料の研究も引き続き進めております。

2. 営業の状況

(1) 概況

当中間期における我が国の経済は、政府の景気対策が効を奏し景気回復の兆しが見えつつありましたが、中間期後半の急激な円高の進行による企業業績の圧迫や、高水準の失業率による雇用や所得に対する不安が継続しているため、依然として先行き不透明な状況となっております。一方、海外におきましては米国の経済は引き続き好調を維持し、アジア地域は景気回復の兆しが見えてきました。

当社が関連するコンピュータ等のエレクトロニクス業界におきましては、パソコン・携帯電話等の需要が回復し好調に推移いたしました。半導体業界におきましては、前期では凍結状態であった半導体メーカーの設備投資は回復基調で推移いたしました。

このような環境のなかで当社は、ハードディスクドライブの高速化に対応し、2万回転以上の高速回転に耐えられるコンピュータシール「Uシール」やメンテナンスサイクルを従来の倍とし、300ミリウエハー製造装置にも対応することが可能な真空シール「加熱磁性流体シール」の開発を行いました。また、本年8月に200万株の公募増資を行い、32億4百万円の資金を調達いたしました。手取金は、設備資金、子会社への投融資、借入金の返済、運転資金、将来の事業投資等の資金に充当し、今後の原価低減、事業の拡大による収益の向上と金融収支の改善を見込んでおります。

当社の当中間期の売上高は、コンピュータシールにつきましては14億65百万円と前年同期に比べ7百万円(0.5%)の減少となりました。真空シールにつきましては5億40百万円と前年同期に比べ1億90百万円(54.6%)の増加となりました。サーモモジュールにつきましては1億83百万円と前年同期に比べ14百万円(8.5%)の増加となりました。ハードディスク関連品につきましては1億81百万円と前年同期に比べ1億36百万円(299.4%)の増加となりました。石英素材につきましては4億26百万円と前年同期に比べ1億57百万円(58.7%)の増加となりました。その他商品につきましては1億13百万円と前年同期に比べ15百万円(15.2%)の増加となりました。

この結果、その他製商品を含めました全社売上高は29億51百万円と前年同期に比べ5億円(20.4%)の増加となりました。

損益面につきましては、新株発行費25百万円、為替差損1億10百万円等の発生により経常利益は2億円と前年同期に比べ12百万円(5.9%)の減少となり、中間純利益は1億37百万円と前年同期に比べ24百万円(21.3%)の増加となりました。

また、西暦2000年問題への対応につきましては、経理システム等のシステム変更を終え、新システムで稼動しております。顧客に対する製品の供給体制につきましては製品在庫の積み増しを行い供給が円滑に行えるよう計画しております。その他の外部インフラにつきましては、一企業での対応には限界があり、どのような事態が発生するかわからないのが実情であります。したがって、業務に支障がないように、万が一の場合は手作業で対応する体制を予定しております。

(注) 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は税抜方式によっておりますので、「2. 営業の状況」に記載した売上高、生産実績等には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当社の製品は生産品目が極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品目の製造を行っております。このため品目別の生産能力を算出することは非常に困難であります。

したがって、生産能力の記載を省略しております。

(3) 生産実績

イ) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕	当中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕
		生産高	生産高
コンピュータシール		1,470,194	1,607,627
真空シール		377,770	-
磁性流体		43,711	35,443
その他		5,400	-
合計		1,897,076	1,643,070

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 当中間期の真空シールにつきましては、前期中に分社化し子会社で生産しております。

ロ) 製品仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕	当中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕
		仕入高	仕入高
真空シール		-	457,452
合計		-	457,452

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。

2. 真空シールにつきましては、前中間期に生産工場を分社化したため、仕入実績が発生しました。

ハ) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕	当中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕
		仕入高	仕入高
サーモモジュール		131,219	124,853
ハードディスク関連品		42,952	168,640
石	英	262,816	412,674
その他		92,799	105,942
合計		529,787	812,111

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。

2. 前期まで「その他」に含めておりました「GD研磨」は、当期より「ハードディスク関連品」に含めて表示しております。

(4) 受 注 状 況

(単位：千円)

期 別 品 目	前 中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前 期 〔平成11年 3月31日〕
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
コンピュータシール	1,484,136 (1,007,967)	295,788 (229,923)	1,443,233 (944,915)	232,377 (176,515)	254,441 (172,943)
真 空 シ ー ル	325,056 (3,110)	65,195 (1,224)	548,339 (35,196)	119,489 (10,980)	111,937 (3,886)
磁 性 流 体	38,349 (16,626)	3,245 (1,045)	41,365 (24,144)	2,912 (1,638)	2,118 (1,233)
そ の 他	5,400 (5,400)	-	-	-	-
合 計	1,852,941 (1,033,103)	364,229 (232,193)	2,032,937 (1,004,255)	354,778 (189,133)	368,496 (178,062)

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 数量につきましては、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

3. ()内は内数で、輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は、前中間期55.8%、当中間期49.4%であります。

4. その他には商品は含まれておりません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

品目		前中間期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		当中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	
		販売高		販売高	
製 品	コンピュータシール	1,473,119 (987,901)	(67.1%)	1,465,297 (941,343)	(64.2%)
	真空シール	349,827 (2,622)	(0.7%)	540,787 (28,102)	(5.2%)
	磁性流体	40,721 (20,068)	(49.3%)	40,571 (23,739)	(58.5%)
	その他	5,400 (5,400)	(100.0%)	- (-)	(-%)
小計		1,869,068 (1,015,992)	(54.4%)	2,046,656 (993,185)	(48.5%)
商 品	サーモジュール	169,074 (4,344)	(2.6%)	183,492 (13,617)	(7.4%)
	ハードディスク関連品	45,446 (3,076)	(6.8%)	181,527 (13,942)	(7.7%)
	石英	268,695 (-)	(-%)	426,463 (-)	(-%)
	その他	98,460 (-)	(-%)	113,460 (-)	(-%)
小計		581,677 (7,420)	(1.3%)	904,943 (27,560)	(3.0%)
合計		2,450,745 (1,023,412)	(41.8%)	2,951,600 (1,020,745)	(34.6%)

(注) 1. 数量につきましては、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

2. 前期まで「その他」に含めておりました「GD研磨」は、当期より「ハードディスク関連品」に含めて表示しております。

3. ()内は内数で、輸出高および輸出比率であります。

4. 主要輸出先および輸出版売額に対する地域別割合は、次のとおりであります。

輸出先		前中間期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		当中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	
アジア地域		99.5	%	99.9	%
北米地域		0.5		0.1	
合計		100.0		100.0	

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設 備 計 画

前事業年度末（平成11年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当上半期中に完成したものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名	設備内容	金額	完成年月
千葉テクニカルセンター	コンピュータシール製造設備	44,330	平成11年6月
	研究開発用設備	3,530	平成11年9月

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第19期中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第20期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第19期中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）および第20期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	1,508,009		2,676,861		677,424	
2. 受取手形	2	413,327		553,584		374,817	
3. 売掛金	3	1,156,809		1,489,725		1,546,247	
4. 有価証券	3	268,003		817,817		477,960	
5. たな卸資産		386,826		530,025		467,438	
6. 関係会社短期貸付金	3	716,954		857,395		459,452	
7. その他	5	625,900		406,979		802,509	
8. 貸倒引当金		16,310		14,430		17,990	
流動資産合計		5,059,520	57.2	7,317,959	60.6	4,787,859	51.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	334,450		297,333		313,032	
2. 機械装置		147,593		171,164		133,858	
3. 工具器具備品		73,951		88,715		90,010	
4. 土地	2	133,163		187,356		170,155	
5. その他		13,405		137,063		53,871	
有形固定資産合計		702,564	7.9	881,633	7.3	760,929	8.2
(2) 無形固定資産		8,979	0.1	28,089	0.2	9,357	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式	3	586,079		938,279		938,279	
2. 関係会社出資金		780,000		1,083,000		883,000	
3. 関係会社長期貸付金	3	714,284		825,166		852,457	
4. 長期前払費用		431,274		357,258		400,280	
5. その他	2,3	568,837		661,059		641,279	
6. 貸倒引当金		6,020		6,890		8,300	
投資その他の資産合計		3,074,455	34.8	3,857,873	31.9	3,706,997	40.0
固定資産合計		3,785,999	42.8	4,767,596	39.4	4,477,283	48.3
資産合計		8,845,520	100.0	12,085,556	100.0	9,265,143	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		326,268		212,771		257,673	
2. 買掛金	3	411,520		425,956		511,117	
3. 短期借入金	2	123,000		200,000		446,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	414,151		312,034		297,796	
5. 未払法人税等		69,118		57,262		128,966	
6. 賞与引当金		108,515		81,422		73,248	
7. その他	5	277,365		349,347		300,486	
流動負債合計		1,729,939	19.6	1,638,794	13.6	2,015,288	21.8
固定負債							
1. 社債		212,150		212,150		212,150	
2. 転換社債		1,500,000		100,000		1,500,000	
3. 長期借入金	2	872,684		810,650		826,076	
4. 役員退職慰労引当金		113,250		73,750		119,500	
5. その他		3,911		3,779		11,228	
固定負債合計		2,701,995	30.5	1,200,329	9.9	2,668,954	28.8
負債合計		4,431,934	50.1	2,839,123	23.5	4,684,242	50.6
(資本の部)							
資本金		1,312,600	14.8	3,615,675	29.9	1,313,675	14.2
資本準備金		1,899,522	21.5	4,202,618	34.8	1,900,618	20.5
利益準備金		36,547	0.4	44,147	0.3	36,547	0.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		415,294		611,817		415,294	
2. 中間(当期)未処分利益		749,621		772,174		914,765	
その他の剰余金合計		1,164,916	13.2	1,383,991	11.5	1,330,060	14.3
資本合計		4,413,585	49.9	9,246,432	76.5	4,580,901	49.4
負債・資本合計		8,845,520	100.0	12,085,556	100.0	9,265,143	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		2,450,745	100.0	2,951,600	100.0	5,161,806	100.0
売 上 原 価		1,431,489	58.4	1,858,150	63.0	3,007,348	58.3
売 上 総 利 益		1,019,255	41.6	1,093,449	37.0	2,154,458	41.7
販売費及び一般管理費		779,163	31.8	833,758	28.2	1,530,124	29.6
営 業 利 益		240,092	9.8	259,691	8.8	624,333	12.1
営 業 外 収 益	1	64,990	2.7	138,501	4.7	179,611	3.4
営 業 外 費 用	2	92,010	3.8	197,727	6.7	228,858	4.4
経 常 利 益		213,072	8.7	200,465	6.8	575,086	11.1
特 別 利 益	3	-	-	4,970	0.2	35,557	0.7
特 別 損 失	4	44,785	1.8	43,109	1.5	42,975	0.8
税引前中間(当期)純利益		168,286	6.9	162,326	5.5	567,668	11.0
法人税及び住民税		55,129	2.3	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		-	-	67,200	2.3	289,366	5.6
過年度法人税等戻入額		-	-	42,100	1.4	-	-
中間(当期)純利益		113,157	4.6	137,226	4.6	278,301	5.4
前期繰越利益		636,464		634,948		636,464	
中間(当期)未処分利益		749,621		772,174		914,765	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。	(1) 減価償却費の計上基準 同 左
	(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は会社内規に基づく年間見積額の2分の1を計上しております。	(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 同 左
	(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。	(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 真空シール及び三次元ダンパに関する製品、原材料及び仕掛品個別法に基づく原価法 (2) その他のたな卸資産先入先出法に基づく原価法	移動平均法に基づく原価法 従来、真空シールおよび三次元ダンパに関する製品、原材料および仕掛品は、個別法に基づく原価法、その他のたな卸資産については、先入先出法に基づく原価法を採用していましたが、当中間期より移動平均法に基づく原価法に変更しました。この変更はコンピュータ西暦2000年問題の対策及び経営情報の迅速化の観点から当期にE D Pシステムの再構築を行ったことに伴い、原材料価格の変動を平準化するために行ったものであります。この変更により従来と同一基準を適用した場合と比較して売上原価は3,970千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は同額増加しております。
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法 (洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。	取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法 (洗替え方式)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
4.有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合と比べた影響額は軽微であります。なお、建物については、平成10年度の税制改正による耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。	法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
1.事業税	—	前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間期7,418千円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
2.自社利用のソフトウェア	—	前中間期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来期の会計処理を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>
<p>1. 「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期の流動資産の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」の金額は181,481千円です。</p> <p>2. 「関係会社株式」及び「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期の投資その他の資産の「その他」に含まれている「関係会社株式」の金額は229,314千円、「関係会社長期貸付金」の金額は327,920千円です。</p>	<p>未払事業税については、前中間期においては「未払事業税」として表示しておりましたが、当中間期においては、「未払法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期における未払事業税の金額は14,700千円です。</p>

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	1,099,588千円	1,098,612千円	1,090,888千円
2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
受取手形	152,484千円	287,591千円	161,388千円
建物	266,337千円	251,050千円	264,696千円
土地	108,347千円	123,194千円	108,346千円
投資その他の資産のその他			
(投資有価証券)	66,258千円	108,139千円	108,322千円
(敷金)	100,000千円	100,000千円	100,000千円
計	693,427千円	869,976千円	742,753千円
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	110,000千円	190,500千円	346,500千円
一年内返済予定長期借入金	283,251千円	187,634千円	170,596千円
長期借入金	598,284千円	660,650千円	615,276千円
債務保証	140,000千円	116,000千円	140,000千円
計	1,131,535千円	1,154,784千円	1,272,372千円
3.主な外貨建資産及び負債	主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。	主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。	主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。
	科 目 外 貨 額 中間貸借対照表計上額	科 目 外 貨 額 中間貸借対照表計上額	科 目 外 貨 額 貸借対照表計上額
	現金及び預金 3,445千米ドル 466,371千円	現金及び預金 17,623千米ドル 1,884,828千円	現金及び預金 1,782千米ドル 214,908千円
	売掛金 1,996千米ドル 270,284千円	売掛金 2,473千米ドル 264,566千円	売掛金 2,418千米ドル 291,540千円
	" 187千シンガポールドル 15,031千円		有価証券 1,809千米ドル 223,509千円
	投資その他の資産のその他	投資その他の資産のその他	関係会社短期貸付金 640千米ドル 77,152千円
	(投資有価証券) 734千シンガポールドル 61,889千円	(投資有価証券) 734千シンガポールドル 61,889千円	投資有価証券 734千シンガポールドル 61,889千円
	" 77千米ドル 8,103千円	" 77千米ドル 8,103千円	" 77千米ドル 8,103千円
	関係会社株式 2,160千米ドル 259,639千円	関係会社株式 2,160千米ドル 259,639千円	関係会社株式 2,160千米ドル 259,639千円
	" 1,300千シンガポールドル 109,039千円	" 1,300千シンガポールドル 109,039千円	" 1,300千シンガポールドル 109,039千円
	関係会社長期貸付金 1,395千米ドル 181,924千円	関係会社長期貸付金 1,742千米ドル 222,096千円	関係会社長期貸付金 1,325千米ドル 155,467千円
	買掛金 1,993千米ドル 269,786千円	買掛金 1,560千米ドル 166,825千円	買掛金 1,832千米ドル 220,862千円
	外貨建長期金銭債権の中間貸借対照表計上額と中間期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。	外貨建長期金銭債権の中間貸借対照表計上額と中間期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。	外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。
	外 貨 額 1,395千米ドル	外 貨 額 1,742千米ドル	外 貨 額 1,325千米ドル
	中間貸借対照表計上額 181,924千円	中間貸借対照表計上額 222,096千円	貸借対照表計上額 155,467千円
	中間期末日の為替相場による円換算額 188,813千円	中間期末日の為替相場による円換算額 186,306千円	期末日の為替相場による円換算額 159,728千円
	差 額 (益) 6,888千円	差 額 (損) 35,789千円	差 額 (益) 4,261千円

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
4. 偶発債務	金融機関借入に対する債務保証 上海申和熱磁電子有限公司 140,000千円	金融機関借入に対する債務保証 上海申和熱磁電子有限公司 116,000千円 ㈱フェローテッククオーツ 95,000千円 計 211,000千円	金融機関借入に対する債務保証 上海申和熱磁電子有限公司 128,000千円 ㈱フェローテッククオーツ 100,000千円 計 228,000千円
	金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 50,000千円 上海申和熱磁電子有限公司 160,000千円 計 210,000千円	金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 50,000千円 上海申和熱磁電子有限公司 160,000千円 計 210,000千円	金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 50,000千円 上海申和熱磁電子有限公司 160,000千円 計 210,000千円
		リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 148,417千円	リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 70,879千円
	5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	18,955千円	31,105千円	44,270千円
受取配当金	1,694千円	2,348千円	39,147千円
有価証券売却益	6,856千円	15,417千円	19,274千円
為替差益	18,966千円	-	-
賃貸収入	8,250千円	34,530千円	43,964千円
ロイヤルティ収入	-	26,038千円	-
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息及び割引料	20,878千円	24,236千円	48,003千円
社債発行費	53,343千円	-	53,343千円
為替差損	-	110,671千円	59,436千円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	-	-	35,240千円
4. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	39,951千円	-	11,429千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	49,913千円	50,422千円	101,939千円
無形固定資産	346千円	2,397千円	693千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額						
取得価額相当額	82,404千円	38,547千円	82,404千円	20,669千円	82,404千円	20,669千円
減価償却累計額相当額	47,802千円	24,765千円	61,536千円	11,796千円	54,669千円	9,844千円
中間期末(期末)残高相当額	34,601千円	13,781千円	20,867千円	8,872千円	27,734千円	10,824千円
	そ の 他	合 計	そ の 他	合 計	そ の 他	合 計
取得価額相当額	6,483千円	127,435千円	-	103,073千円	-	103,073千円
減価償却累計額相当額	6,187千円	78,756千円	-	73,333千円	-	64,514千円
中間期末(期末)残高相当額	295千円	48,678千円	-	29,739千円	-	38,558千円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額						
1 年 内		19,656千円		17,391千円		18,618千円
1 年 超		32,057千円		14,666千円		22,646千円
合 計		51,714千円		32,057千円		41,264千円
3. 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支 払 リ ー ス 料		14,990千円		9,993千円		26,440千円
減 価 償 却 費 相 当 額		13,027千円		8,819千円		23,148千円
支 払 利 息 相 当 額		1,229千円		753千円		2,190千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同	左	同	左
5. 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同	左	同	左

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	1,696	652	(1,044 1,044)	32,947	33,026	(78 280)	8,143	7,471	(672 728)
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	268,003	163,115	104,887	201,146	179,751	21,394	349,149	321,941	27,208
小 計	269,699	163,767	(105,931 1,044)	234,093	212,777	(21,315 280)	357,292	329,412	(27,880 728)
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	113,499	139,689	26,190	151,720	157,483	5,763	141,040	145,029	3,989
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	113,499	139,689	26,190	151,720	157,483	5,763	141,040	145,029	3,989
合 計	383,198	303,456	(79,741 1,044)	385,814	370,261	(15,552 280)	498,333	474,441	(23,891 728)

(注)

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
<p>1. 時価の算定方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等</p> <p>(3) 海外店頭売買有価証券 海外情報機関が公表する価格</p> <p>(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格</p> <p>2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで表示しております。 なお、()内書きは、自己株式に係る評価損益であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 店頭売買株式を 除く非上場株式 647,968千円</p>	<p>1. 時価の算定方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 上場有価証券 同 左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(3) 海外店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで表示しております。 なお、()内書きは、自己株式に係る評価損益であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 流動資産に属するもの M M F 584,220千円 店頭売買株式を 除く非上場株式 1,200千円 固定資産に属するもの 店頭売買株式を 除く非上場株式 1,030,168千円</p>	<p>1. 時価の算定方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 上場有価証券 同 左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(3) 海外店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで表示しております。 なお、()内書きは、自己株式に係る評価損益であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 流動資産に属するもの M M F 122,363千円 固定資産に属するもの 店頭売買株式を 除く非上場株式 1,030,168千円</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
<p>1. 取引の内容 当社は為替予約取引を利用して おります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は為替相場の変動リスクを 回避する目的で為替予約取引を 利用しており、それ以外のデリ バティブ取引は利用しておりま せん。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で 外貨建債権・債務に係る為替相 場の変動リスクを回避する目的 で為替予約取引を行っております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取 引は、為替相場によるリスクを 有しております。なお、当社の 為替予約取引の契約先はいづれ も信用度の高い国内の銀行であ るため、相手方の契約不履行に よるリスクはほとんどないと認 識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取 引は、財務部の担当になってお り、当該部門にて行っておりま す。</p> <p>6. その他 _____</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. その他 時価等の開示の対象となる為替 予約取引はありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. その他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前事業年度末 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち一年超				うち一年超				うち一年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建												
	米 ド ル	131,500	-	133,600	2,100	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	131,500	-	133,600	2,100	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 為替予約取引に関する前中間会計期間末の時価の算定方法は、先物相場を使用しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>
<p>平成10年10月12日に、半導体製造装置・真空装置の組立・部品の製造を担当しておりました釜石工場を分社化し、当社全額出資の子会社を設立いたしました。設立の内容は以下の通りであります。</p> <p>その旨及び理由 事業の多角化の一環として半導体関連事業分野進出をしており、その中の一つである半導体製造装置・真空装置の組立・部品の製造販売の横展開として他業種における真空装置部品等の供給を開始する。</p> <p>会社名 株式会社フェローテック精密</p> <p>資本金 5,000万円</p> <p>事業の内容 精密機械部品の組立・製造・販売及びそれに付帯する一切の事業 従業員等 当社より全員出向、従業員数51名</p>	<p>平成11年10月20日開催の取締役会の決議によりにフェローフルイディクス社の経営権取得を目的として同社株式の公開買付を、当社全額出資の米国子会社を通じて行うことを決定しました。</p> <p>その旨及び理由 対象会社と当社は、かつての親会社・子会社の関係にあり、同種の磁性流体技術に基づく製品の製造、販売を行っていたが対象会社を傘下に収めることにより当社の販売網の拡充、技術・製品開発においての相互補完、および経営資源の有効活用等の面でメリットが大きいとの認識を有した。</p> <p>株式取得の相手会社 名称 Ferrofluidics Corporation 所在地 米国ニューハンプシャー州 事業内容 磁性流体及びその応用製品 (rotary sealing devices) の製造・販売 規模(1999年6月現在) 売上高 23,143千USドル 営業利益 6千USドル 当期利益 4,843千USドル 総資産 28,923千USドル 負債 8,394千USドル 株主資本 20,529千USドル 公開買付会社 名称 Ferrotec Acquisition, Inc. 所在地 米国マサチューセッツ州 株式の取得時期 公開買付申し込み期間(米国時間)平成11年10月26日～平成11年11月23日 取得株式の数 発行済株式の89.0% 4,958,545株を取得しました。 取得価格 1株 6.50USドル</p>	<p>—————</p>

2.その他

該当事項はありません。

中間監査報告書


平成10年12月21日

株式会社フェローテック


代表取締役社長 山 村 章 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

奈尾光浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社フェローテックの第19期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

中間監査報告書

平成11年12月21日


株式会社 フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

関与社員

奈尾光浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社フェローテックの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。